

	2007年	2008年	2009年
①人口:7,256万人(2009年末推計)			
②面積:77万4,815k m <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:8,723米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	4.7	0.9	△4.7
⑤貿易収支(米ドル)	△467億9,500万	△530億2,100万	△248億9,400万
⑥経常収支(米ドル)	△383億1,100万	△419億4,600万	△139億6,100万
⑦外貨準備高(米ドル)	733億8,400万	704億2,800万	708億7,400万
⑧対外債務残高(米ドル)	2,493億9,000万	2,771億1,500万	2,711億4,000万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 新トルコ・リラ、期中平均)	1.3029	1.3015	1.5500

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース  
〔出所〕①②④:トルコ統計機構, ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:トルコ中央銀行

2009年の実質GDP成長率は、世界的な金融危機の影響を受け4.7%のマイナス成長となった。2008年第4四半期から2009年第3四半期まで、4期連続で続いたマイナス成長は、第4四半期にプラス成長(6.0%)に転じ、2010年第1四半期も11.7%と、景気回復の兆しが見られる。貿易は輸出入ともに2009年第3四半期までは前年同期比で減少が続いたが、第4四半期に増加に転じた。対内直接投資は減速、60億100万ドル(前年比59.3%減)の流入にとどまった。

## ■ 内需拡大で経済危機を乗り切る

2009年の成長を四半期ごとにみると、第1四半期に前年同期比14.5%減のマイナス成長になった後、7.7%、2.9%と3期連続のマイナス成長に陥り、世界的な金融危機による景気後退を反映する結果となった。しかし、最終四半期には、予想を上回る6.0%のプラス成長に転じ、景気回復に弾みをつけた。2009年3月の地方選挙では支持率を落とし辛勝となった与党・公正発展党(AKP)だったが、自動車、家電などに対する時限減税策などの景気刺激策を実施し、有権者の視点に立った迅速な対応をみせた。また、トルコ中央銀行(以下中銀)は、景気の後退懸念がリラの減価懸念を上回り、毎月のペースで、内需喚起に向けた利下げを行った。この結果、1月には13.00%だった政策金利(インターバンク翌日物借入)が、11月には史上最低の水準となる6.50%にまで低下した。経済不況に対し、官主導による内需拡大政策の実施で、建て直しを図る2009年となった。

世界経済の冷え込みは、生産面にも影響を与えた。GDPの産業別で23.2%の最大シェアを有する製造業は、牽引する輸出が落ち込んだ結果、7.2%のマイナス成長となり、自動車産業を中心に企業の業績が悪化、雇用の減少、内需の減退等の事態を引き起こした。その他、運輸・通信業(14.4%)はマイナス7.1%、卸・小売業(12.2%)はマイナス10.4%と軒並みマイナス成長に陥った。ただし、金融部門(5.2%)は8.5%のプラス成長を維持した。2001年の金融危機で再編を余儀なくされた銀行部門が、2002年からの構造改革により順調に体質改善を行っており、金融危機に影響を受けない、健全な経営を持続させた。支出面では、約7割のシェアを有する最終家計消費支出

が2.3%減と振るわなかったほか、民間部門への投資も22.3%減と著しく減少、政府最終消費支出(7.8%増)が補う形となった。

中銀によると、経常収支は貿易赤字の縮小を主因に、前年比66.7%減の139億6,100万ドルの赤字となった。トルコ国家計画庁によると、経常収支の対GDP比は前年の5.7%から1.8%と大きく改善したが、2010年は景気回復を受け、2.8%規模にまで再拡大する見込み。対内直接投資(ネット)は78億8,600万ドルで前年の半分以下と振るわず、また証券投資(ネット)は、信用リスク回避の動きを受けて低調だったが、2月を底に緩やかな回復傾向にあり、1億9,600万ドルの流入となった。その他、銀行を除く民間部門の負債項目は、前年の256億6,200万ドルの流入から87億2,300万ドルの流出に転じた。

## ■ 輸出入ともに不振も2009年末に輸入が回復基調

トルコ統計機構によると、2009年の輸出は前年比22.6%減の1,021億6,500万ドル、輸入は30.3%減の1,407億7,500万ドルであった。輸入の減少が輸出の減少を上回ったため、貿易赤字は44.8%減の386億1,000万ドルと大きく縮小した。欧州景気の急速な後退を反映し、輸出は9月まで、輸入は10月まで前年同月比2ケタのマイナスだった。その後、輸入は11月に前年同月比4.5%の増加に転じ、最終四半期は前年同期比で5%増となった。輸出は、主要輸出先である、欧州の景気回復が遅れたものの、10月、12月は前年同月比でそれぞれ3.9%増、30.3%増となり、最終四半期は8.3%増だった。

輸出を品目別で見ると、最大の輸出品目である自動車・

表1 トルコの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	18,327	12,258	12.0	△ 33.1	鉱物性燃料	48,281	29,887	21.2	△ 38.1
一般機械	10,259	8,132	8.0	△ 20.7	一般機械	22,539	17,105	12.2	△ 24.1
鉄鋼	14,946	7,642	7.5	△ 48.9	電気機器	13,892	12,232	8.7	△ 11.9
ニット衣類	7,827	6,931	6.8	△ 11.4	鉄鋼	23,160	11,331	8.0	△ 51.1
電気機器	7,972	6,658	6.5	△ 16.5	自動車・同部品	12,790	8,960	6.4	△ 29.9
貴金属品	5,383	5,929	5.8	10.1	プラスチック製品	9,386	6,935	4.9	△ 26.1
鉄鋼製品	5,742	4,551	4.5	△ 20.7	医薬品	4,361	4,076	2.9	△ 6.5
ニットを除く衣類	5,327	4,295	4.2	△ 19.4	有機化学品	4,421	3,338	2.4	△ 24.5
鉱物性燃料	7,532	3,902	3.8	△ 48.2	精密機器	3,445	2,828	2.0	△ 17.9
プラスチック製品	3,563	3,093	3.0	△ 13.2	綿・綿糸・綿布	2,332	2,096	1.5	△ 10.1
合計	132,027	102,165	100.0	△ 22.6	合計	201,964	140,775	100.0	△ 30.3

〔出所〕表2とも、トルコ統計機構(TUIK)、2009年は暫定値。

表2 トルコの主要国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ドイツ	12,952	9,800	9.6	△ 24.3	ロシア	31,364	19,710	14.0	△ 37.2
フランス	6,618	6,212	6.1	△ 6.1	ドイツ	18,687	14,076	10.0	△ 24.7
英国	8,159	5,923	5.8	△ 27.4	中国	15,658	12,655	9.0	△ 19.2
イタリア	7,819	5,893	5.8	△ 24.6	米国	11,976	8,568	6.1	△ 28.5
イラク	3,917	5,126	5.0	30.9	イタリア	11,012	7,666	5.4	△ 30.4
スイス	2,857	3,932	3.8	37.6	フランス	9,022	7,084	5.0	△ 21.5
米国	4,300	3,225	3.2	△ 25.0	スペイン	4,548	3,774	2.7	△ 17.0
ロシア	6,483	3,203	3.1	△ 50.6	英国	5,324	3,465	2.5	△ 34.9
アラブ首長国連邦	7,975	2,899	2.8	△ 63.7	イラン	8,200	3,402	2.4	△ 58.5
日本(67位)	330	233	0.2	△ 29.5	日本(12位)	4,027	2,779	2.0	△ 31.0
合計	132,027	102,165	100.0	△ 22.6	合計	201,964	140,775	100.0	△ 30.3

同部品が年間を通じて不調で、前年比 33.1%減だった。トルコ自動車工業会(OSD)によると、国内自動車生産台数(トラクター除く)は、23.5%減の 86 万 9,605 台で、うち約 72%に当たる 62 万 8,970 台が輸出された。鉄鋼は、前年急増したアラブ首長国連盟(UAE)などへの鉄鋼資材の輸出が急落、48.9%減となり、最大のマイナス寄与だった。製造業の輸出は全体的に減少しており、一般機械(20.7%減)、電気機器(16.5%減)、鉄鋼製品(20.7%減)、ニット衣類(11.4%減)などが2ケタのマイナスになるなど、工業製品は23.7%減の954億7,100万ドルとなった。トルコが強みとする白物家電は、白物家電部品協会(BEYSAD)によると、09年の輸出は6.3%増、生産(0.5%増)全体に占める輸出の割合は、主力の冷蔵庫、洗濯機の輸出2ケタ増だったことから、前年の72.4%から76.6%に拡大した。

国・地域別にみると、最大の輸出先のドイツやフランス、英国、イタリアなどのEU27カ国向けが、25.9%減となり、構成比も07年の56.4%から46.0%まで縮小した。一方で、イラク向けが30.9%増と最大のプラス寄与となるなど、EU

向けの輸出が減少する中、中東・北アフリカ地域(MENA)向けの輸出が拡大傾向にある。09年の輸出増加寄与度の順位で見ると、イラクを首位にエジプト(83.6%増)、スイス(37.6%増)、リビア(67.6%増)、シリア(27.8%増)、トルクメニスタン(42.6%増)、中国(11.3%増)の順となる。

輸入を品目別に見ると、全体の21.2%を占める鉱物性燃料が38.1%減となった。同様に鉄鋼が51.1%減となり、前年の2位から4位に転落、また一般機械(24.1%減)、電気機器(11.9%減)、自動車・同部品(29.9%減)と、資本財、消費財ともに大きく減少した。なおOSDによると、政府の減税策により自動車市場に回復の兆しが見え、新車の販売が増加、輸入車についても、前年の30万6,087台から31万3,917台と、2.6%の微増となった。財別では、中間財(構成比70.6%)が34.4%減、資本財(15.2%)が23.4%減、消費財(13.7%)が10.2%減とすべて減少に転じた。

輸入先では、天然ガスを主要品目とする首位のロシア(構成比14.0%)が、37.2%減と最大のマイナス寄与となり、9位のイランも58.5%減だった。輸入全体の40.2%を

占める EU 向けは、EU 内最大のドイツが 24.7%減だったことが響き、24.4%減と振るわなかった。近年増加が著しい 3 位の中国は、19.2%減とマイナスに転じ、10 位のウクライナは鉄鋼需要の減少を受け 48.3%減とイランに次ぐマイナスの伸びとなった。貿易赤字額は対ロシアが 33.7%減の 165 億 700 万ドル、対中国が 22.3%減の 110 億 5,600 万ドル、対米国が 30.4%減の 53 億 4,300 万ドルなど軒並み減少したが、依然 3 カ国で赤字額全体の 84.9%を占めている。

二国間の経済関係では、08 年 11 月のモンテネグロに続いて、09 年 6 月にセルビア、7 月にチリ、12 月にヨルダンと相次いで自由貿易協定 (FTA) を締結した。また、レバノン、ウクライナ、インド、ブラジル、韓国、マレーシアなどとも締結に向けた動きを見せている。トルコ貿易庁は、09 年の貿易不振を教訓に、過度の EU 依存から脱却するために、MENA (中東、北アフリカ) 地域などとの貿易関係を強化するとしている。さらに外交面では、イラン、イラク、シリアを含む近隣周辺国を中心とした全方位友好外交を展開、G20 のメンバーとして、経済面だけではなく、中東域内での政治面でのプレゼンスを発揮する環境を整えつつある。

## ■エネルギー、製造業への投資に動きあり

中銀発表の国際収支によると、09 年のトルコへの対内直接投資 (インフロー) は、前年比 59.3%減の 60 億 100 万ドルだった。エルドアン政権下で続いていた経済の好調によって、05 年以降急拡大を見せていた直接投資は、世界的な縮小傾向もあり 07 年をピークに鈍化、金融危機の影響で激減した。08 年に投資を行った外資系企業数は 2,866 社 (前年比 14.1%減) で、うち EU 企業が 1,359 社 (24.0%減) だった。この結果、同年末にトルコで操業する外資系企業総数は 2 万 3,351 社 (うち 1 万 2,777 社が EU 企業) になった。

09 年の投資を分野別に見ると電気・ガス・水道部門と製造業部門のシェアが大きく、それぞれ 27.5%、28.5%となった。コジャエリの天然ガス販売 IZGAZ (フランスの GDF Suez/2 億 3,200 万ドルで落札) など前年に行われた民営化案件や、エネルギーとフェアブント (オーストリア)、アクエネルギーと CEZ (チェコ)、ボルサン・エネルギーと EnBW (ドイツ)、RWE (ドイツ) のトゥルカス・エレクトリックの買収などの M&A 案件が主体となっている。再生可能エネルギー部門では、10 年にかけて RES、アクオ (Akvo フランス)、EDF エネルギーヌベル (フランス、ポルト・エネルギーの 50%を買収) などが風力発電、EDP (ポルトガル)、フォクト (Vogt ドイツ) などが太陽光発電事業に乗り出しており、Deta TSP (フランス) がイズミルで、Sitzn (ドイツ、トルコの

AYT との合弁) がキュタヒヤでソーラパネルの生産を決定している。

製造業では、自動車関連で韓国のヒュンダイが、欧州

表 3 トルコの業種別対内直接投資<国際収支ベース>

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
工業	5,151	3,574	59.6	△ 30.6
鉱業	152	213	3.5	40.1
製造業	3,931	1,713	28.5	△56.42
食品・飲料・たばこ	1,252	214	3.6	△ 82.9
化学品	200	339	5.6	69.5
非金属鉱物製品	194	262	4.4	35.1
機械機器	226	223	3.7	△ 1.3
自動車・輸送機器	77	233	3.9	202.6
電力、ガス、水供給	1,068	1,648	27.5	54.3
サービス	9,541	2,384	39.7	△ 75.0
建設	331	343	5.7	3.6
貿易・商業	2,084	403	6.7	△ 80.7
運輸・通信	170	382	6.4	124.7
金融関連	6,069	497	8.3	△ 91.8
不動産・リースサービス	656	561	9.3	△ 14.5
小計 (株式資本分)*	14,733	6,001	100.0	△ 59.3
対内直接投資総計**	18,269	7,886		△ 56.8

[注]\*グロス、\*\*ネット。

[出所] 表 4 と同、トルコ中央銀行。

表 4 トルコの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	11,342	4,856	84.6	△ 57.2
オランダ	1,343	845	14.7	△ 37.1
オーストリア	586	681	11.9	16.2
フランス	679	593	10.3	△ 12.7
ルクセンブルク	3,140	574	10.0	△ 81.7
チェコ	0	386	6.7	全増
ドイツ	1,211	385	6.7	△ 68.2
英国	1,336	333	5.8	△ 75.1
イタリア	249	282	4.9	13.3
ベルギー	571	220	3.8	△ 61.5
米国	863	236	4.1	△ 72.7
スイス	201	164	2.9	△ 18.4
韓国	57	158	2.8	177.2
日本	11	3	0.1	△ 72.7
小計 (株式資本分)*	14,733	5,740	100.0	△ 61.0
対内直接投資総計**	18,269	7,886		△ 56.8

[注]\*グロス、\*\*ネット。

やインドで販売されている小型車「i20」の生産を決定、中国の奇瑞が生産に向けた事前調査を開始、東風は投資の仮調印をするなど、韓国・中国勢の活動が活発化している。鉄鋼関連では、韓国のポスコが自動車産業用の平鋼生産のためブルサで工場 (年間 17 万トン) 建設を開始、また稼働が遅れていたロシアのマグニト・ゴルスク (MMK) がイスケンデルンでの生産 (当地アタカスとの合弁) を開始した。情報通信技術分野でもヒューレット・パッカード (HP) が、フォクスコン・テクノロジー (米) との合弁で、チョルルのヨーロッパ・フリーゾーンでデスクトップパソコンの生産設備の導入が行われた。家電では、ソニーが LCD の生産でアーチェリック社と提携を、イタリアのインデシッ

トがマニサ工場の冷蔵庫ラインの増設を決定、隣国イラクのナイス・インターナショナルが南東部のガズィアンテプのフリーゾーンで冷蔵庫生産に向けた投資を行っている。なお、外国人による不動産投資は18億2,000万ドルで、これらを含めると投資額は76億2,500万ドルに達する。

09年の民営化案件は、7件実施されており、売却総額(未払いを含む)は22億7,400万ドル(前年比63.9%減)にとどまった。このうち22億6,500万ドルがバシケント(首都圏)、サカルヤ(北西部)、メラン(中部)の配電部門民営化によるものだ。

中銀発表の国際収支によると、09年の対外直接投資額(同)は、前年の26億400万ドルから20億4,100万ドルへと21.6%縮小した。最大の投資先はルクセンブルクで、4億5,100万ドル(構成比22.1%)、次いでオランダ(2億7,900万ドル、13.7%)、アゼルバイジャン(2億3,900万ドル、11.7%)、アイルランド(2億2,500万ドル、11.0%)、ロシア(1億100万ドル、4.9%)が1億ドル以上、ドイツ、英国、米国、イラク、カザフスタン、スイスが続く。

## ■日本との貿易は輸出入共にマイナス

日本の財務省貿易統計(通関ベース)で対トルコ貿易をみると、2009年の輸出は前年比48.0%減の15億9,740万ドル、輸入は4.2%減の3億9,950万ドルだった。日本の出超幅は、前年の26億5,280万ドルから11億9,800万ドルに縮小した。

輸出最大のシェアを占める一般機械では、発電所用のガスタービン(出力5000kW超)が純増、同部品も倍増となった。一方、建設需要の減速によってメカニカルショベル(前年比90.2%減)、ショベルローダー(83.5%減)が激減した。またディーゼル・エンジンが57.3%減、ガソリン・エンジン(1000cc以上)が80.2%減、前年好調だった織

維機械の平型編機が42.8%減だった。乗用車(1500~3000cc)は52.9%減、1000~1500ccも58.3%減となったが、ディーゼル乗用車(1500cc以下)が5.1%増だった。トルコでは04年頃から乗用車販売に占めるディーゼル車のシェアが拡大する傾向にあり、07年には全体の53%を占めるまでになったが流行は一段落し、08年は49%、09年は44%(但し販売台数7.0%増)まで縮小している。

トルコからの輸入は、魚介類、繊維製品、機械機器のシェアが高い。魚介類の冷凍フィレは20.3%のシェアを有し、前年比13.3%増だった。冷蔵・冷凍クロマグロもそれぞれ312.6%増、53.8%増と好調で、3品目だけで24.7%のシェアとなる。乾燥果実類は、干しぶどう(34.9%減)、干いちじく(1.7%減)、ヘーゼルナッツ(7.4%減)は全て減少した。また08年に急増したパスタ(20.5%減)、トマト・ピューレ類(22.9%減)、たばこ(13.8%減)、バージン・オリーブ油(14.1%減)は軒並み2ケタ減となった。工業製品の44.0%を占める繊維製品は6.0%減で、品目別では絨毯類が微増だった以外は、Tシャツ、ジャージトレーナー、レザー衣類などのアパレルは軒並み減少した。

日系企業関連の動きとして、トルコ国内での販売強化に向けた動きが顕著にみられる。ヤマハが自動2輪の直接販売に乗り出したほか、家電ではパナソニック、繊維機械関連でも刺繍機のバルダンが進出を果たした。製薬部門では、08年進出のアステラス製薬、第一三共に続き、09年10月に、武田薬品工業が販売の開始を発表した。また10年6月には、NECが、MENA地域における事業体制を強化するため、新会社をイスタンブールに設立した。その他、自動車部門では、サウジアラビアのALJがトヨタの販売部門をサバンジュ・ホールディングから同社全持株64.99%を買収している。

表5 日本の対トルコ主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年		2009年			2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械機器	2,394.4	1,085.9	68.0	△ 54.7	食料品	167.1	166.9	41.8	△ 0.1
一般機械	1,070.9	447.8	28.0	△ 58.2	冷凍フィレ(切り身魚)	71.7	81.3	20.3	13.3
その他のガスタービン(出力5000kW超)	0.0	57.0	3.6	全増	トマト・ピューレ類(その他の調整したトマト)	22.2	17.1	4.3	△ 22.9
輸送機器	884.1	353.7	22.1	△ 60.0	クロマグロ(生鮮・冷蔵のもの)	2.6	10.6	2.7	312.6
乗用車(ガソリンエンジン, 1500cc超 3000cc以下)	174.4	82.2	5.1	△ 52.9	たばこ	11.6	10.0	2.5	△ 13.8
乗用車(ディーゼルエンジン, 1500cc以下)	51.2	53.7	3.4	5.1	パスタ(除く卵を含有するもの・加熱調理等したもの)	11.8	9.4	2.3	△ 20.5
電気機器	313.3	211.5	13.2	△ 32.5	工業製品	183.8	187.5	47.0	2.0
精密機器	126.1	72.8	4.6	△ 42.2	繊維製品	87.8	82.5	20.7	△ 6.0
化学品	193.2	205.8	12.9	6.5	機械機器	44.0	58.8	14.7	33.4
プラスチック製品	114.7	127.6	8.0	11.2	原料品	49.4	31.8	7.9	△ 35.7
金属品	182.9	101.6	6.4	△ 44.5	天然ホウ酸	12.5	7.9	2.0	△ 36.6
鉄鋼	55.4	52.0	3.3	△ 6.2	バージン・オリーブ油	7.0	6.0	1.5	△ 14.1
合計	3,069.7	1,597.4	100.0	△ 48.0	合計	416.8	399.5	100.0	△ 4.2

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。